



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行

コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 伊東 忠昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 堀内 雅俊

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日

TEL 0776-24-2030

平成26年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	22,054	△12.1	5,574	△30.9	3,685	△24.5
26年3月期中間期	25,109	10.5	8,074	—	4,884	—

(注) 包括利益 27年3月期中間期 6,766百万円 (143.0%) 26年3月期中間期 2,783百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	15.46	15.42
26年3月期中間期	20.48	20.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,376,994	129,480	4.8
26年3月期	2,313,182	123,746	4.7

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 114,914百万円 26年3月期 109,226百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△20.0	7,100	△4.6	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	241,446,697 株	26年3月期	241,446,697 株
27年3月期中間期	2,806,171 株	26年3月期	3,275,168 株
27年3月期中間期	238,389,283 株	26年3月期中間期	238,467,141 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	18,402	△8.0	5,151	△25.5	3,540	△20.7
26年3月期中間期	20,005	6.4	6,915	—	4,467	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	14.85
26年3月期中間期	18.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,370,843	109,246	4.6
26年3月期	2,306,114	103,683	4.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 109,140百万円 26年3月期 103,602百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△17.1	6,800	△0.6	28.52

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は【添付資料】P3.「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
5. 補足情報（その1）	18
《平成26年度中間決算の概要》	18
(1) 総括	18
①損益の概要【連結】【単体】	18
②自己資本比率	18
③金融再生法開示債権【単体】	18
(2) 損益【単体】	19
(3) 預金・貸出金等	20
① 預金・貸出金(末残)【単体】	20
② 預金・貸出金(平残)【単体】	20
③ 預り資産(末残)【単体】	20
(4) 有価証券の評価差額【単体】	20
(5) 不良債権の状況【単体】	21
(6) 平成27年3月期業績予想等【単体】【連結】	21

6. 補足情報（その2）	22
《平成26年度中間決算資料》	22
(1) 損益状況【単体】	22
(2) 損益状況【連結】	23
(3) 業務純益【単体】	24
(4) 利鞘【単体】	24
① 全店	24
② 国内業務部門	24
(5) ROE【単体】	24
(6) 有価証券関係損益【単体】	25
(7) 有価証券の時価評価【単体】	25
(8) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	26
(9) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	27
(10) 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	28
(11) リスク管理債権に対する引当率【単体】	28
(12) 金融再生法開示債権【単体】	28
(13) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	28
(14) 業種別貸出状況等	29
① 業種別貸出金【単体】	29
② 業種別リスク管理債権【単体】	29
③ 消費者ローン残高【単体】	30
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】	30
(15) 預金・貸出金等の状況	30
① 預金・貸出金の残高【単体】	30
② 個人・法人別預金残高【単体】	30
③ 預り資産残高【単体】	30

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息、国債等債券売却益及び株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比 30 億 55 百万円減少し 220 億 54 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が減少したことなどから、前年同期比 5 億 55 百万円減少し 164 億 79 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 24 億 99 百万円減少し 55 億 74 百万円となり、中間純利益は前年同期比 11 億 98 百万円減少し 36 億 85 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、資産は前連結会計年度末比 638 億円増加し 2 兆 3,769 億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金をはじめ、地公体向け貸出金及び消費者ローンがともに順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比 466 億円増加し 1 兆 5,348 億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比 466 億円増加し 6,132 億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比 580 億円増加し 2 兆 2,475 億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、公金預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比 144 億円増加し 2 兆 1,062 億円となりました

また、純資産は前連結会計年度末比57億円増加し1,294億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益は前年度比 29 億円減少し 453 億円となる見込みであります。また、経常利益は前年度比 28 億円減少し 115 億円となり、当期純利益は前年度比 3 億円減少し 71 億円となる見込みであります。

なお、平成 26 年 10 月 24 日に当第 2 四半期（連結）累計期間の業績予想を公表し、当初予想（平成 26 年 5 月 9 日公表）を上方修正しておりますが、通期の業績につきましても、当第 2 四半期連結累計期間の実績を踏まえて見直しを行い、当初予想を以下のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	44,200	10,300	6,300
今回修正予想 (B)	45,300	11,500	7,100
増減額 (B) - (A)	1,100	1,200	800

(業績予想の修正理由)

与信関係費用が当初予想を下回る見込みであることや有価証券関係損益が当初予想を上回る見込みとなったことから、当初予想を上方修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、

当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が399百万円増加し、利益剰余金が257百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当中間連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	175,221	155,441
コールローン及び買入手形	25,475	16,170
買入金銭債権	1,103	1,037
商品有価証券	193	209
金銭の信託	6,003	6,041
有価証券	566,617	613,276
貸出金	1,488,150	1,534,825
外国為替	6,433	9,262
その他資産	24,314	22,867
有形固定資産	21,343	21,090
無形固定資産	658	635
繰延税金資産	3,011	1,143
支払承諾見返	12,656	12,453
貸倒引当金	△18,001	△17,462
資産の部合計	2,313,182	2,376,994
負債の部		
預金	2,032,612	2,018,320
譲渡性預金	59,170	87,942
コールマネー及び売渡手形	-	1,970
債券貸借取引受入担保金	19,859	44,516
借入金	22,541	40,811
外国為替	462	82
社債	10,000	10,000
その他負債	22,674	21,613
賞与引当金	218	223
役員賞与引当金	25	17
退職給付に係る負債	4,933	5,372
睡眠預金払戻損失引当金	325	295
偶発損失引当金	324	305
耐震対応損失引当金	501	465
再評価に係る繰延税金負債	3,128	3,122
支払承諾	12,656	12,453
負債の部合計	2,189,436	2,247,514
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,642
利益剰余金	72,041	74,764
自己株式	△729	△625
株主資本合計	91,907	94,746
その他有価証券評価差額金	11,645	14,514
土地再評価差額金	5,624	5,614
退職給付に係る調整累計額	49	38
その他の包括利益累計額合計	17,319	20,168
新株予約権	81	106
少数株主持分	14,439	14,459
純資産の部合計	123,746	129,480
負債及び純資産の部合計	2,313,182	2,376,994

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	25,109	22,054
資金運用収益	13,925	13,239
(うち貸出金利息)	10,575	9,871
(うち有価証券利息配当金)	3,030	2,965
役務取引等収益	3,432	3,486
その他業務収益	5,600	3,776
その他経常収益	2,150	1,551
経常費用	17,034	16,479
資金調達費用	474	512
(うち預金利息)	347	338
役務取引等費用	1,133	1,229
その他業務費用	3,809	2,992
営業経費	10,642	11,213
その他経常費用	974	530
経常利益	8,074	5,574
特別損失	37	90
固定資産処分損	34	7
減損損失	2	82
税金等調整前中間純利益	8,037	5,484
法人税、住民税及び事業税	194	1,098
法人税等調整額	2,522	500
法人税等合計	2,717	1,598
少数株主損益調整前中間純利益	5,320	3,886
少数株主利益	435	200
中間純利益	4,884	3,685

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,320	3,886
その他の包括利益	△2,536	2,880
その他有価証券評価差額金	△2,536	2,890
退職給付に係る調整額	-	△10
中間包括利益	2,783	6,766
親会社株主に係る中間包括利益	2,334	6,544
少数株主に係る中間包括利益	449	221

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,630	66,244	△998	85,841
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,965	2,630	66,244	△998	85,841
当中間期変動額					
剰余金の配当			△597		△597
土地再評価差額金の 取崩			0		0
中間純利益			4,884		4,884
自己株式の取得				△438	△438
自己株式の処分			△9	144	134
自己株式の消却			△453	453	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,824	159	3,983
当中間期末残高	17,965	2,630	70,068	△839	89,825

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,604	5,626	—	19,230	51	14,239	119,362
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,604	5,626	—	19,230	51	14,239	119,362
当中間期変動額							
剰余金の配当							△597
土地再評価差額金の 取崩							0
中間純利益							4,884
自己株式の取得							△438
自己株式の処分							134
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,549	△0	—	△2,550	4	245	△2,299
当中間期変動額合計	△2,549	△0	—	△2,550	4	245	1,683
当中間期末残高	11,054	5,625	—	16,679	56	14,484	121,045

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,630	72,041	△729	91,907
会計方針の変更による 累積的影響額			△257		△257
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,965	2,630	71,783	△729	91,649
当中間期変動額					
剰余金の配当			△714		△714
土地再評価差額金の 取崩			10		10
中間純利益			3,685		3,685
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		105	116
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	11	2,981	103	3,096
当中間期末残高	17,965	2,642	74,764	△625	94,746

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,645	5,624	49	17,319	81	14,439	123,746
会計方針の変更による 累積的影響額							△257
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,645	5,624	49	17,319	81	14,439	123,488
当中間期変動額							
剰余金の配当							△714
土地再評価差額金の 取崩							10
中間純利益							3,685
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							116
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,869	△10	△10	2,849	24	20	2,894
当中間期変動額合計	2,869	△10	△10	2,849	24	20	5,991
当中間期末残高	14,514	5,614	38	20,168	106	14,459	129,480

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	175,209	155,430
コールローン	25,475	16,170
買入金銭債権	1,103	1,037
商品有価証券	193	209
金銭の信託	6,003	6,041
有価証券	566,819	613,421
貸出金	1,500,113	1,547,361
外国為替	6,433	9,262
その他資産	5,876	4,727
有形固定資産	21,215	20,962
無形固定資産	617	598
繰延税金資産	2,747	869
支払承諾見返	12,656	12,453
貸倒引当金	△18,353	△17,703
資産の部合計	2,306,114	2,370,843
負債の部		
預金	2,035,232	2,019,868
譲渡性預金	64,670	93,542
コールマネー	-	1,970
債券貸借取引受入担保金	19,859	44,516
借入金	22,511	40,796
外国為替	462	82
社債	22,300	22,300
その他負債	15,226	16,228
未払法人税等	482	944
リース債務	1,162	1,126
その他の負債	13,582	14,158
賞与引当金	194	197
役員賞与引当金	25	17
退職給付引当金	5,009	5,432
睡眠預金払戻損失引当金	325	295
偶発損失引当金	324	305
耐震対応損失引当金	501	465
再評価に係る繰延税金負債	3,128	3,122
支払承諾	12,656	12,453
負債の部合計	2,202,430	2,261,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,614	2,625
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	-	11
利益剰余金	66,544	69,122
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	48,578	51,157
圧縮積立金	95	93
別途積立金	40,930	45,930
繰越利益剰余金	7,553	5,133
自己株式	△729	△625
株主資本合計	86,394	89,088
その他有価証券評価差額金	11,583	14,437
土地再評価差額金	5,624	5,614
評価・換算差額等合計	17,208	20,052
新株予約権	81	106
純資産の部合計	103,683	109,246
負債及び純資産の部合計	2,306,114	2,370,843

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	20,005	18,402
資金運用収益	13,751	13,024
(うち貸出金利息)	10,631	9,929
(うち有価証券利息配当金)	3,026	2,957
役務取引等収益	2,922	2,919
その他業務収益	1,586	746
その他経常収益	1,745	1,711
経常費用	13,090	13,251
資金調達費用	674	711
(うち預金利息)	347	338
役務取引等費用	1,269	1,384
その他業務費用	382	6
営業経費	10,299	10,636
その他経常費用	465	512
経常利益	6,915	5,151
特別損失	37	91
税引前中間純利益	6,878	5,060
法人税、住民税及び事業税	31	994
法人税等調整額	2,379	525
法人税等合計	2,410	1,519
中間純利益	4,467	3,540

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	17,965	2,614	—	2,614

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	131	39,430	3,819	61,346	△998	80,927
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,965	131	39,430	3,819	61,346	△998	80,927
当中間期変動額							
剰余金の配当				△597	△597		△597
圧縮積立金の取崩		△2		2	—		—
別途積立金の積立			1,500	△1,500	—		—
土地再評価差額金の 取崩				0	0		0
中間純利益				4,467	4,467		4,467
自己株式の取得						△438	△438
自己株式の処分				△9	△9	144	134
自己株式の消却				△453	△453	453	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	1,500	1,909	3,407	159	3,566
当中間期末残高	17,965	129	40,930	5,729	64,754	△839	84,494

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,562	5,626	19,188	51	100,167
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,562	5,626	19,188	51	100,167
当中間期変動額					
剰余金の配当					△597
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の 取崩					0
中間純利益					4,467
自己株式の取得					△438
自己株式の処分					134
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,559	△0	△2,560	4	△2,555
当中間期変動額合計	△2,559	△0	△2,560	4	1,011
当中間期末残高	11,002	5,625	16,628	56	101,178

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11	11
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	11	11
当中間期末残高	17,965	2,614	11	2,625

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	95	40,930	7,553	66,544	△729	86,394
会計方針の変更による 累積的影響額				△257	△257		△257
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,965	95	40,930	7,295	66,286	△729	86,136
当中間期変動額							
剰余金の配当				△714	△714		△714
圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の 取崩				10	10		10
中間純利益				3,540	3,540		3,540
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						105	116
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△1	5,000	△2,161	2,836	103	2,951
当中間期末残高	17,965	93	45,930	5,133	69,122	△625	89,088

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,583	5,624	17,208	81	103,683
会計方針の変更による 累積的影響額					△257
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,583	5,624	17,208	81	103,425
当中間期変動額					
剰余金の配当					△714
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の 取崩					10
中間純利益					3,540
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					116
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,854	△10	2,844	24	2,869
当中間期変動額合計	2,854	△10	2,844	24	5,821
当中間期末残高	14,437	5,614	20,052	106	109,246

5. 補足情報(その1)

《平成26年度中間決算の概要》

(1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益 22,054百万円(前年同期比 △3,055百万円)

経常利益 5,574百万円(前年同期比 △2,499百万円)

中間純利益 3,685百万円(前年同期比 △1,198百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益 18,402百万円(前年同期比 △1,603百万円)

コア業務純益 3,385百万円(前年同期比 △1,488百万円)

経常利益 5,151百万円(前年同期比 △1,763百万円)

中間純利益 3,540百万円(前年同期比 △927百万円)

○連結自己資本比率は12.14%、単体自己資本比率は11.87%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比2,517百万円減少して39,784百万円となりました。

①損益の概要

【連結】

(百万円)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	25,109	22,054	△ 3,055
経常利益	8,074	5,574	△ 2,499
中間純利益	4,884	3,685	△ 1,198

【単体】

(百万円)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	20,005	18,402	△ 1,603
コア業務純益	4,873	3,385	△ 1,488
経常利益	6,915	5,151	△ 1,763
中間純利益	4,467	3,540	△ 927

②自己資本比率

(%)

	26年3月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	12.13	12.14	0.01
単体自己資本比率	11.84	11.87	0.03

③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計 (不良債権比率)	42,302 (2.78%)	39,784 (2.53%)	△ 2,517 (△0.25%)

(2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、貸出金利息や国債等債券売却益が減少したことを主因に、前年同期比1,345百万円減少して14,590百万円となりました。
- 経費は、前年同期比328百万円の増加となりました。
- 業務純益は、上記理由により前年同期比1,674百万円減少して3,955百万円となりました。
- 臨時損益は、貸倒引当金戻入益は増加したものの、株式関係損益が510百万円減少したことなどから、前年同期比89百万円減少して1,195百万円となりました。
- この結果、経常利益は前年同期比1,763百万円減少して、5,151百万円となりました。
- 特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから、前年同期比54百万円減少して△91百万円となりました。
- 上記の結果、中間純利益は前年同期比927百万円減少して、3,540百万円となりました。

(百万円)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	15,935	14,590	△ 1,345
(除 く 債 券 関 係 損 益)	15,179	14,019	△ 1,159
資 金 利 益	13,078	12,314	△ 764
役 務 取 引 等 利 益	1,653	1,535	△ 117
そ の 他 業 務 利 益	1,204	740	△ 463
(うち 債 券 関 係 損 益)	756	570	△ 185
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,305	10,634	328
う ち 人 件 費	5,265	5,477	212
う ち 物 件 費	4,556	4,578	22
コ ア 業 務 純 益 ※	4,873	3,385	△ 1,488
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	5,630	3,955	△ 1,674
臨 時 損 益	1,285	1,195	△ 89
② うち不良債権処理額	381	441	59
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	381	441	59
③ うち貸倒引当金戻入益	6	372	365
④ うち償却債権取立益	456	447	△ 9
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	52	19	△ 32
経 常 利 益	6,915	5,151	△ 1,763
特 別 損 益	△ 37	△ 91	△ 54
う ち 減 損 損 失	2	82	80
税 引 前 中 間 純 利 益	6,878	5,060	△ 1,817
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	994	962
法 人 税 等 調 整 額	2,379	525	△ 1,853
法 人 税 等 合 計	2,410	1,519	△ 890
中 間 純 利 益	4,467	3,540	△ 927
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 134	△ 398	△ 263

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(3) 預金・貸出金等

- 貸出金は、事業性貸出金をはじめ、地公体向け貸出金、消費者ローンがともに順調に推移したことなどから、前年度末比 472 億円増加して中間期末残高は 1 兆 5,473 億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が増加したことから、前年度末比 135 億円増加して中間期末残高は 2 兆 1,134 億円となりました。
- 預り資産につきましては、国債等公共債は前年度末比 82 億円の減少、投資信託は前年度末比 40 億円の増加となりました。

①預金・貸出金（末残） 【単体】 (億円)

	26年3月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,001	15,473	472
うち消費者ローン	4,250	4,357	106
預金（含む譲渡性預金）	20,999	21,134	135

②預金・貸出金（平残） 【単体】 (億円)

	25年度 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	14,657	15,240	583
預金（含む譲渡性預金）	20,785	21,513	728

③預り資産（末残） 【単体】 (億円)

	26年3月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	600	517	△ 82
投資信託	602	642	40
個人年金保険（注）	1,011	1,140	128

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

(4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、株式等の評価差額の増加を主因に、前年度末比 4,342 百万円増加して 21,679 百万円の評価差額となりました。

評価差額 【単体】 (百万円)

	26年3月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	17,337	21,679	4,342
株式	5,514	8,166	2,652
債券	10,252	10,409	157
その他	1,570	3,102	1,532

(5) 不良債権の状況 【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比 2,517 百万円減少して 39,784 百万円となりました。また、総与信に占める割合は前年度末比 0.25 ポイント低下して 2.53%となりました。

<金融再生法開示債権>

(百万円)

	26年3月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,514	9,573	59
危険債権	32,248	29,965	△ 2,282
要管理債権	540	245	△ 294
金融再生法開示債権合計	42,302	39,784	△ 2,517
総与信残高(末残)	1,519,447	1,567,262	47,814
総与信残高比合計	2.78%	2.53%	△ 0.25%

(6) 平成27年3月期業績予想等

○当中間期につきましては、平成26年10月24日に当第2四半期(連結)累計期間の業績予想を公表し、当初予想(平成26年5月9日公表)を上方修正しておりますが、通期の業績につきましても、与信関係費用が当初予想を下回る見込みであることや有価証券関係損益が当初予想を上回る見込みとなったことから、当初予想を上方修正しております。

○配当金につきましては、中間配当の2円50銭と合わせ、年間配当金は5円の予定です。

①業績予想

(百万円)

	【単体】				【連結】			
	当初予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B) - (A)	(ご参考) 前期実績	当初予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B) - (A)	(ご参考) 前期実績
経常収益	36,200	38,000	1,800	39,660	44,200	45,300	1,100	48,247
経常利益	9,300	10,600	1,300	12,793	10,300	11,500	1,200	14,376
当期純利益	6,000	6,800	800	6,843	6,300	7,100	800	7,443

②配当金

	平成27年3月期(通期)	
	期末	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

6. 補足情報(その2)

《平成26年度中間決算資料》

(1) 損益状況【単体】

(百万円)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	15,935	14,590	△ 1,345
国内業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	15,179	14,019	△ 1,159
資 金 利 益	15,340	13,950	△ 1,390
役 務 取 引 等 利 益	14,551	13,455	△ 1,095
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	12,921	11,965	△ 955
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	1,616	1,489	△ 127
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	802	495	△ 306
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	789	494	△ 295
国際業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	595	639	44
資 金 利 益	628	563	△ 64
役 務 取 引 等 利 益	157	348	191
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	36	46	10
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	401	245	△ 156
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	△ 33	76	109
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,305	10,634	328
人 件 費	5,265	5,477	212
物 件 費	4,556	4,578	22
税 金	483	578	94
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,630	3,955	△ 1,674
除 く 債 券 関 係 損 益 (= コ ア 業 務 純 益)	4,873	3,385	△ 1,488
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	5,630	3,955	△ 1,674
う ち 債 券 関 係 損 益	756	570	△ 185
臨 時 損 益	1,285	1,195	△ 89
株 式 等 関 係 損 益	743	233	△ 510
② 不 良 債 権 処 理 額	381	441	59
貸 出 金 償 却	294	366	72
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	—	20	20
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	87	54	△ 33
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	381	441	59
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6	372	365
④ 償 却 債 権 取 立 益	456	447	△ 9
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	52	19	△ 32
そ の 他 臨 時 損 益	407	564	157
経 常 利 益	6,915	5,151	△ 1,763
特 別 損 益	△ 37	△ 91	△ 54
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 34	△ 8	26
う ち 減 損 損 失	2	82	80
税 引 前 中 間 純 利 益	6,878	5,060	△ 1,817
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	994	962
法 人 税 等 調 整 額	2,379	525	△ 1,853
法 人 税 等 合 計	2,410	1,519	△ 890
中 間 純 利 益	4,467	3,540	△ 927
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 134	△ 398	△ 263

(2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 粗 利 益	17,542	15,768	△ 1,773
資 金 利 益	13,452	12,728	△ 724
役 務 取 引 等 利 益	2,298	2,257	△ 41
そ の 他 業 務 利 益	1,791	783	△ 1,007
経 費	10,642	11,213	571
人 件 費	5,692	5,928	236
物 件 費	4,454	4,689	235
税 金	495	595	100
貸 倒 償 却 引 当 費 用	408	454	46
貸 出 金 償 却	306	371	64
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	14	28	14
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	87	54	△ 33
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	743	233	△ 510
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	423	229	△ 193
償 却 債 権 取 立 益	456	447	△ 9
そ の 他	△ 40	564	604
経 常 利 益	8,074	5,574	△ 2,499
特 別 損 益	△ 37	△ 90	△ 52
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,037	5,484	△ 2,552
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	194	1,098	903
法 人 税 等 調 整 額	2,522	500	△ 2,022
法 人 税 等 合 計	2,717	1,598	△ 1,118
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	5,320	3,886	△ 1,433
少 数 株 主 利 益	435	200	△ 234
中 間 純 利 益	4,884	3,685	△ 1,198

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)

+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 子 会 社 数	6	6	—
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(参考)

(百万円)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 業 務 純 益	6,893	4,564	△ 2,328

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 業務純益 【単体】

(百万円)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,630	3,955	△ 1,674
職員一人当たり(千円)	4,268	2,930	△ 1,338
業務純益	5,630	3,955	△ 1,674
職員一人当たり(千円)	4,268	2,930	△ 1,338

(4) 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.29	1.18	△ 0.11
貸出金利回	1.46	1.29	△ 0.17
有価証券利回	1.04	1.01	△ 0.03
資金調達原価(②)	1.04	1.01	△ 0.03
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回※	0.19	0.12	△ 0.07
経費率	0.98	0.98	0.00
総資金利鞘(①) - (②)	0.25	0.17	△ 0.08

②国内業務部門

(%)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.27	1.15	△ 0.12
貸出金利回	1.46	1.30	△ 0.16
有価証券利回	1.06	1.01	△ 0.05
資金調達原価(②)	1.01	0.98	△ 0.03
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回※	0.17	0.10	△ 0.07
経費率	0.97	0.97	0.00
総資金利鞘(①) - (②)	0.26	0.17	△ 0.09

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

(5) ROE 【単体】

(%)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.15	7.41	△ 3.74
業務純益ベース	11.15	7.41	△ 3.74
中間純利益ベース	8.85	6.63	△ 2.22

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(期首純資産勘定 - 期首新株予約権) + (期末純資産勘定 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	25年度中間期 (A)	26年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
債券関係損益	756	570	△ 185
国債等債券売却益	1,138	576	△ 561
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	382	6	△ 375
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式関係損益	743	233	△ 510
株式等売却益	808	300	△ 507
株式等売却損	64	67	2
株式等償却	—	—	—

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

(7) 有価証券の時価評価 【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価差額 【単体】

(百万円)

	26年3月末			26年9月末			
	評価差額	評価益	評価損	評価差額			評価損
				前期比	評価益	評価損	
その他有価証券	17,337	17,967	630	21,679	4,342	22,189	510
株式	5,514	5,882	368	8,166	2,652	8,383	216
債券	10,252	10,309	57	10,409	157	10,473	63
その他	1,570	1,775	205	3,102	1,532	3,332	230
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,337	17,967	630	21,679	4,342	22,189	510
株式	5,514	5,882	368	8,166	2,652	8,383	216
債券	10,252	10,309	57	10,409	157	10,473	63
その他	1,570	1,775	205	3,102	1,532	3,332	230

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成26年9月末は14,437百万円、平成26年3月末は11,583百万円であります。

(8) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (A) - (B)
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	11.87%	11.84%	0.03%
(2) 単体における自己資本の額	127,075	124,006	3,069
(3) リスク・アセットの額	1,070,335	1,046,770	23,564
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	42,813	41,870	942

【連結】

(百万円)

	26年9月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (A) - (B)
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	12.14%	12.13%	0.01%
(2) 連結における自己資本の額	130,668	127,877	2,790
(3) リスク・アセットの額	1,076,262	1,053,481	22,781
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	43,050	42,139	911

(9) リスク管理債権の状況 【単体】【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	1,048	541	△ 507	716	△ 174
延滞債権額	40,305	38,444	△ 1,860	40,487	△ 2,042
3ヵ月以上延滞債権額	83	55	△ 27	252	△ 196
貸出条件緩和債権額	468	190	△ 278	287	△ 97
リスク管理債権合計	41,905	39,232	△ 2,673	41,743	△ 2,511

貸出金残高(末残)	1,479,786	1,547,361	67,575	1,500,113	47,247
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.07%	0.03%	△ 0.04%	0.04%	△ 0.01%
延滞債権額	2.72%	2.48%	△ 0.24%	2.69%	△ 0.21%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	△ 0.01%
貸出条件緩和債権額	0.03%	0.01%	△ 0.02%	0.01%	0.00%
貸出金残高比合計	2.83%	2.53%	△ 0.30%	2.78%	△ 0.25%

【連結】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	1,431	866	△ 564	1,002	△ 135
延滞債権額	41,528	39,102	△ 2,426	41,083	△ 1,981
3ヵ月以上延滞債権額	83	55	△ 27	252	△ 196
貸出条件緩和債権額	468	190	△ 278	287	△ 97
リスク管理債権合計	43,512	40,214	△ 3,297	42,626	△ 2,411

貸出金残高(末残)	1,467,906	1,534,825	66,919	1,488,150	46,675
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.09%	0.05%	△ 0.04%	0.06%	△ 0.01%
延滞債権額	2.82%	2.54%	△ 0.28%	2.76%	△ 0.22%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	△ 0.01%
貸出条件緩和債権額	0.03%	0.01%	△ 0.02%	0.01%	0.00%
貸出金残高比合計	2.96%	2.62%	△ 0.34%	2.86%	△ 0.24%

(10) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	18,082	17,703	△ 378	18,353	△ 649
一般貸倒引当金	13,012	12,613	△ 399	12,835	△ 222
個別貸倒引当金	5,070	5,090	20	5,518	△ 427

【連結】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	17,930	17,462	△ 467	18,001	△ 538
一般貸倒引当金	10,950	10,553	△ 396	10,739	△ 185
個別貸倒引当金	6,980	6,908	△ 71	7,261	△ 352

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額①	41,905	39,232	△ 2,673	41,743	△ 2,511
担保等によるカバー分②	32,454	30,403	△ 2,050	32,124	△ 1,721
貸倒引当金③	4,817	4,809	△ 7	5,305	△ 496
引当率③/①	11.49%	12.25%	0.76%	12.70%	△ 0.45%
引当率②+③/①	88.94%	89.75%	0.81%	89.66%	0.09%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,179	9,573	△ 605	9,514	59
危険債権	31,742	29,965	△ 1,777	32,248	△ 2,282
要管理債権	551	245	△ 306	540	△ 294
金融再生法開示債権合計	42,474	39,784	△ 2,689	42,302	△ 2,517
(部分直接償却額)	(23,462)	(19,654)	(△3,807)	(20,093)	(△438)
総与信残高(末残)	1,499,211	1,567,262	68,050	1,519,447	47,814
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.67%	0.61%	△ 0.06%	0.62%	△ 0.01%
危険債権	2.11%	1.91%	△ 0.20%	2.12%	△ 0.21%
要管理債権	0.03%	0.01%	△ 0.02%	0.03%	△ 0.02%
総与信残高比合計	2.83%	2.53%	△ 0.30%	2.78%	△ 0.25%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	37,815	35,732	△ 2,082	37,965	△ 2,232
貸倒引当金	5,094	5,127	32	5,599	△ 471
担保保証等	32,720	30,605	△ 2,115	32,365	△ 1,760
保全率(保全額/開示債権額)	89.03%	89.81%	0.78%	89.74%	0.07%

(14) 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,479,786	1,547,361	67,575	1,500,113	47,247
製造業	212,563	209,963	△ 2,599	209,524	438
農業、林業	1,035	370	△ 664	359	11
漁業	30	22	△ 7	26	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,265	3,677	1,412	3,872	△ 195
建設業	47,213	48,957	1,743	48,461	495
電気・ガス・熱供給・水道業	30,382	31,106	724	30,975	131
情報通信業	10,419	8,075	△ 2,344	10,257	△ 2,181
運輸業、郵便業	29,473	32,811	3,338	30,559	2,251
卸売業、小売業	171,295	165,692	△ 5,603	158,710	6,981
金融業、保険業	54,850	77,275	22,424	65,493	11,781
不動産業、物品賃貸業	148,174	155,380	7,205	150,397	4,983
その他サービス業	93,119	91,004	△ 2,115	94,167	△ 3,163
地方公共団体	251,244	270,859	19,614	255,876	14,982
その他	427,718	452,163	24,445	441,430	10,733

②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,905	39,232	△ 2,673	41,743	△ 2,511
製造業	8,066	7,727	△ 338	8,584	△ 856
農業、林業	722	5	△ 717	6	△ 1
漁業	4	4	△ 0	4	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	94	84	△ 10	91	△ 7
建設業	6,350	5,092	△ 1,258	6,117	△ 1,025
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	118	104	△ 13	107	△ 2
運輸業、郵便業	1,130	732	△ 398	787	△ 55
卸売業、小売業	7,161	7,569	407	7,176	392
金融業、保険業	111	92	△ 19	108	△ 15
不動産業、物品賃貸業	5,117	4,704	△ 413	5,256	△ 552
その他サービス業	7,362	7,590	227	7,779	△ 189
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,663	5,524	△ 138	5,722	△ 197

③消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	409,658	435,783	26,124	425,097	10,686
住宅ローン残高	396,444	420,339	23,894	410,666	9,673
その他ローン残高	13,214	15,444	2,230	14,431	1,013

④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	807,889	849,437	41,547	837,814	11,622
中小企業等貸出金比率	54.59%	54.89%	0.30%	55.85%	△ 0.96%

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	1,970,238	2,019,868	49,629	2,035,232	△ 15,364
" (平残)	1,969,430	2,022,364	52,934	1,969,370	52,994
譲渡性預金(末残)	91,891	93,542	1,650	64,670	28,872
" (平残)	107,494	129,029	21,534	109,182	19,847
預金+譲渡性預金(末残)	2,062,130	2,113,411	51,280	2,099,903	13,507
" (平残)	2,076,924	2,151,394	74,469	2,078,552	72,841
貸出金(末残)	1,479,786	1,547,361	67,575	1,500,113	47,247
" (平残)	1,446,298	1,524,094	77,795	1,465,791	58,302

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	1,970,238	2,019,868	49,629	2,035,232	△ 15,364
個人	1,377,888	1,395,362	17,474	1,386,391	8,971
法人	592,350	624,505	32,155	648,841	△ 24,335

③預り資産残高 【単体】 (百万円)

	25年9月末 (A)	26年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	66,008	51,779	△ 14,229	60,054	△ 8,275
投資信託	61,720	64,236	2,516	60,235	4,001
個人年金保険(注)	91,073	114,027	22,953	101,156	12,870

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。